2 現況データの整理・課題設定

現況データから問題点と地域が持つポテンシャルを整理するとともに、これらを踏まえ、取り組むべき課題を設定します。

項　目	問題点（●）とポテンシャル（○）
① 交　　通	●バスルートが多様で複雑 ●バスの運行間隔が長い、定時性が確保されにくい ●自動車の利用率が高い
② 人口動向	●今後30年で人口が微減し、高齢化率が上昇する予測
③ 生活圏	○区部や立川市への通勤・通学が多い
④ 立　　地	○東京駅から約30～40km圏内に位置している ○中核拠点のある立川市に隣接している ○周辺部の道路ネットワーク・鉄道網が一定程度整備されている
⑤ 土地利用	○土地の高度利用の余地がある
⑥ 公共施設	●公共施設の老朽化及び維持管理・再編が今後課題となる
⑦ 自然環境 農　　業	○狭山丘陵等の公園・緑地が豊富である ●農地・営農者が減少している
⑧ 商　　業	●商業系用途地域の割合が低い ○大規模商業施設が立地している
⑨ 地　　価 住　　宅	○地価が比較的低い ○一定の新築需要あり
⑩ 交　　流 観　　光	●延伸区間のホールの稼働率が低い ○集客力の高いイベント・施設がある

取り組むべき３つの課題

交通利便性の向上	良好な住環境の形成	活発な交流の実現
主な現況データの項目 ①・②	主な現況データの項目 ③・④・⑤・⑥・⑦・⑨	主な現況データの項目 ④・⑤・⑦・⑧・⑩
高齢者や来訪者など、誰もが便利で快適に移動できる環境	低未利用地の活用や緑豊富な住みやすい環境の保全	企業立地や観光資源の活用による沿線の交流促進

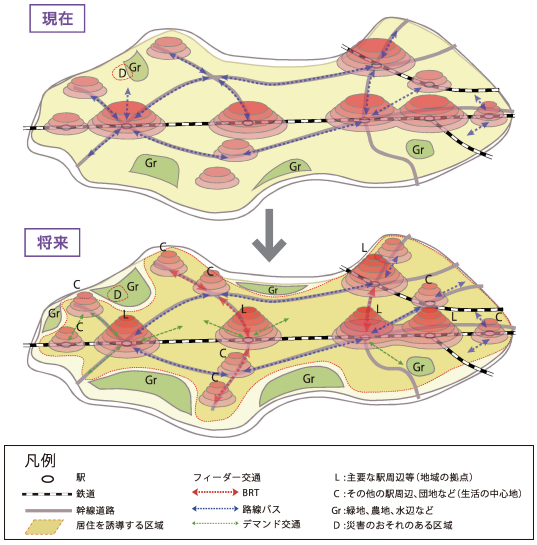
Ⅳ 課題解決に向けた対応方針

1 国や東京都の広域的な関連計画

(1) 都市づくりの基本的な方針（東京都：「都市づくりのグランドデザイン（H29.9）」）

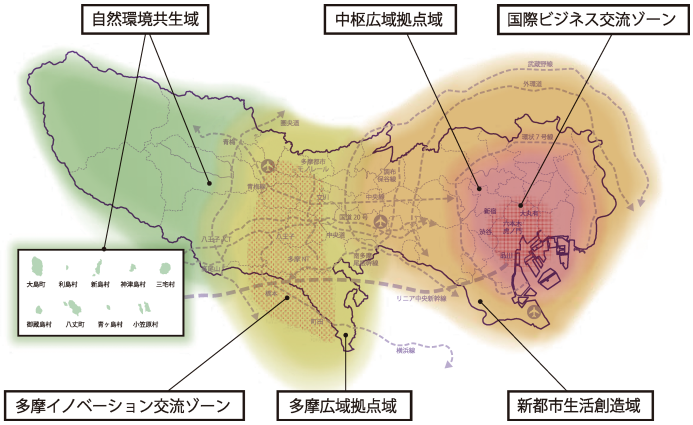
・「都市づくりのグランドデザイン」は、平成29年９月に東京都が公表した行政計画です。
・2040年代を目標時期として、目指すべき東京の都市の姿とその実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示しています。

図：集約型の地域構造のイメージ



目指すべき都市構造のうち、地域的なレベルの都市構造として、「主要な駅周辺や身近な中心地に生活に必要な機能の集積を進める」などとされています。

図：４つの地域区分と２つのゾーン



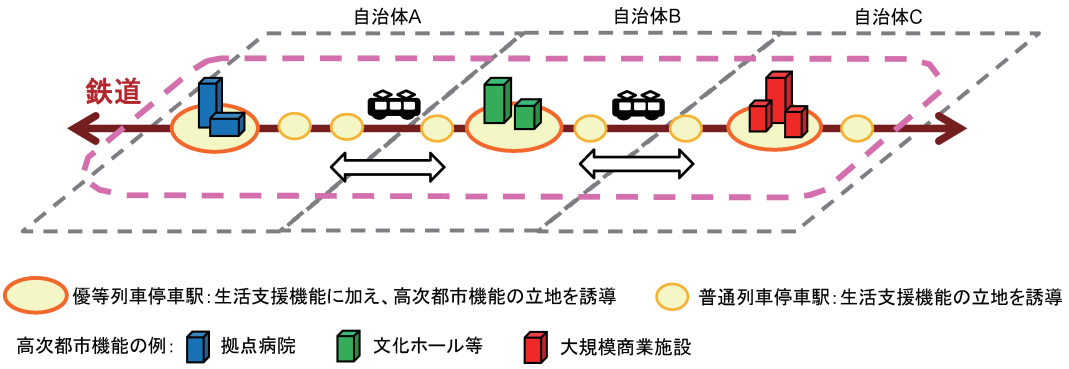
地域区分として、４つの地域区分と２つのゾーンを設定しており、沿線の区域は「多摩広域拠点域」及び「多摩イノベーション交流ゾーン」に位置付けされています。

出典：東京都 都市づくりのグランドデザイン（平成29年）

(2) 鉄道沿線まちづくり（国土交通省：「鉄道沿線まちづくりガイドライン（H27.12）」）

・「鉄道沿線まちづくりガイドライン」は、平成27年12月に国土交通省が公表したガイドラインです。
・人口減少・高齢社会による都市サービスの持続性低下の懸念を背景として、鉄道沿線に子育て・買い物等の生活支援機能を誘導し、拠点病院、大規模商業施設などの都市機能については沿線の自治体で分担・連携し、併せてフィーダー（枝）路線の整備によるサービス向上等により、公共交通全体の機能強化を図るまちづくりの手法を示しています。

図：鉄道沿線まちづくりのイメージ



出典：国土交通省 鉄道沿線まちづくりガイドライン（平成27年）

2 沿線の将来像

本構想の策定に当たり、２市１町のまちづくりの基本方針（都市計画マスタープラン）に示されたキーワードなどを基に、モノレール延伸後の沿線の将来像を定めます。

各市町のまちづくりの基本方針

【東大和市】
・狭山丘陵などの資源を保全・活用した緑と水の都市
・誰もが安全で快適に暮らせる良好な住環境の整った都市
・都市の魅力としてのにぎわいと活力を備えた活発な交流のある都市

【武蔵村山市】
・商・工・農・観光の各地域産業の活力にあふれ発展を続け、持続可能なまち
・誰もが住・働・学において安心していきいきと暮らせるまち
・水とみどりのネットワークにより、狭山丘陵をはじめとする自然と共存できるまち

【瑞穂町】
・狭山丘陵などの豊かな自然環境と調和する潤いのあるまち
・人口減少、超高齢社会に対応し、安全で安心して暮らせるまち
・多様な交流やふれあいが育まれるまち

キーワード（共通項）

「狭山丘陵・みどり」「安心・快適な暮らし」「活力（にぎわい）」「多様・活発な交流」「持続可能」

まちづくりにおいて検討すべき視点

- 駅の利便性を高めるまちづくり
- 拠点を活かした住み良いまちづくり
- 新たな交流を活かしたまちづくり

沿線の将来像

これまで同様狭山丘陵がもたらすみどりや潤いと共存しながら、車に過度に依存せず誰もが便利に移動できることで、快適な暮らしと多様で活発な交流が実現し、持続的に発展するまち

3 課題解決に向けた対応方針の設定

14頁で設定した課題に対し、前項の「沿線の将来像」などを踏まえ、以下の対応方針を定めます。

交通利便性の向上	・交通体系の見直し ・交通結節機能の充実 ・新駅へのアクセス性向上
良好な住環境の形成	・商業・公共施設の充実 ・魅力的な住まいの創生 ・自然・緑の保全
活発な交流の実現	・多様な人々が来訪する仕組みづくり ・観光施策の充実 ・来訪者の利便性・快適性の向上

Ⅴ 対応方針を踏まえた施策の方向性

対応方針を踏まえ、３つの課題に対する以下の施策を実施・検討します。

施策の優先度やメリハリをつけるため、モノレールの延伸計画の進捗を踏まえながら、市や町が優先的に検討を進めていく重点施策を定めます。

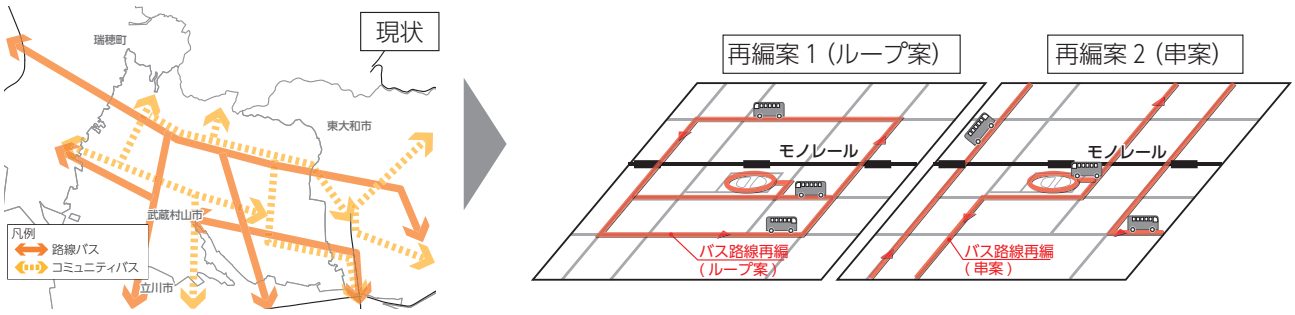
課　題	対応方針	施策（●は重点施策）
交通利便性の向上	交通体系の見直し	●バス路線等の再編
	交通結節機能の充実	○駅前広場・駅前駐輪場の整備
	新駅へのアクセス性向上	○駅アクセスの充実・改善
良好な住環境の形成	商業・公共施設の充実	●駅周辺・沿道の土地の高度利用
		●都市機能の統合、集積・集約
		○モノレール沿線としての魅力向上
	魅力的な住まいの創生	○公有地を活用した住宅整備など
		○土地区画整理事業の着実な施行
	自然・緑の保全	○緑地・農地の保全
活発な交流の実現	多様な人々が来訪する仕組みづくり	●企業や大学などの誘致
		●創業支援の充実
		○公共施設の相互利用
	観光施策の充実	●市・町民農園・観光農園・観光農業の充実
		○観光情報の発信など
	来訪者の利便性・快適性の向上	○レンタサイクルの整備など

※各市町の状況・計画や新駅の設置位置などを踏まえ、各施策を実施・検討していきます。

交通 1 交通利便性の向上に関する施策

(1) バス路線等の再編 重点施策

○コミュニティバスをフィーダー路線に再編することで、運行距離が短縮され、定時性の確保や運行便数の増加が期待

・路線バスについては、モノレール延伸後の既存路線の役割の変化を踏まえ、ルート再編について関係者間で調整します。
・武蔵村山市のコミュニティバスについては、新駅の設置などを踏まえ、モノレール（幹）のフィーダー（枝）路線とし、走行距離が短く、分かりやすいルートとします。
・武蔵村山市の乗合タクシーについては、バスのルートを踏まえ、その運行方法について再検討します。

図：バス路線再編のイメージ